



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッド株式会社

コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務システム本部長

(氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1115

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	45,598	14.5	4,753	157.9	4,615	340.9	2,195	—
21年3月期	39,821	△1.5	1,843	16.1	1,046	△42.9	△484	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	72.18	72.04	3.5	5.6	10.4
21年3月期	△15.92	—	△0.8	1.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	85,586	63,272	73.7	2,073.30
21年3月期	79,889	61,790	77.1	2,026.11

(参考) 自己資本 22年3月期 63,113百万円 21年3月期 61,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,097	△7,510	△925	14,847
21年3月期	3,901	984	△1,210	17,227

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	912	—	1.5
22年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,065	48.5	1.7
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.4	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,800	0.9	1,800	△15.5	1,800	△16.7	1,000	△18.8	32.87
通期	46,300	1.5	4,800	1.0	4,700	1.8	3,000	36.6	98.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,682,526株 21年3月期 31,682,526株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,241,365株 21年3月期 1,266,074株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,817	18.7	4,469	215.6	4,506	278.0	2,081	—
21年3月期	31,866	△5.7	1,415	△19.1	1,192	△46.0	△757	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	68.43	68.29
21年3月期	△24.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	75,144		63,721		84.7	2,092.02		
21年3月期	71,249		62,253		87.4	2,046.69		

(参考) 自己資本 22年3月期 63,683百万円 21年3月期 62,253百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,700	4.3	2,200	3.2	2,300	4.3	1,300	0.5	42.73
通期	39,000	3.1	5,000	11.9	5,100	13.2	3,100	49.0	101.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策などにより深刻な世界的金融危機からは回復基調にあります。失業率が高水準にあるなど、依然として自律性は弱く、先行き不透明な状態が続いております。

当医療業界におきましては、これまでの社会保障費削減方針が事実上撤回され、平成22年度からの診療報酬は10年ぶりにプラス改定となりました。医療崩壊の象徴となっている救急や小児、産科医療などに財源を手厚くするほか、入院医療の報酬も引き上げられています。

一方、高齢者福祉分野におきましては、介護従事者の人材確保・処遇改善などを図るため、平成21年4月実施の介護報酬改定により、介護報酬が介護保険スタート後初めて引き上げられました。また、平成21年3月に在宅用電動介護用ベッドのJISマーク表示制度がスタートし、同年4月以降、ベッドメーカー各社がJIS認証を取得し、JISマーク貼付製品を販売したことから、需要が喚起されました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け販売は、医療施設・高齢者施設とも第2四半期までは前年同様厳しい状況が続きましたが、第3四半期以降前年度実績を上回り、反転基調に入りました。堅調に推移してきた在宅向け販売は、JISマーク貼付の製品「楽匠Sシリーズ」の販売が好調であったため、大幅に売上を伸ばしております。

製品の開発・販売面におきましては、上記の在宅用電動介護用ベッド「楽匠Sシリーズ」を4月に発売したほか、就寝中の睡眠と覚醒のリズムを測定する睡眠管理システム「眠りSCAN」、透析・化学療法向けチェア「L'za (エルザ)」などを発売いたしました。

新規事業といたしましては、子会社のパラテクノが医療用ベッドを丸ごと洗浄する装置「ベッドウォッシャー」の販売事業に本格参入いたしました。

海外展開におきましては、国内及び海外工場における世界最適生産化の一環として、中国の子会社八楽夢床業(中国)有限公司で半製品を製造し、フランスの子会社コロナ・メディカル社で組み立て、販売する生産方式をスタートさせました。

当連結会計年度の業績につきましては、まず、ユーザー別売上(単体ベース)を見ますと、減少を続けてきた施設向けは反転し、前年度に比べ3.2%増加いたしました。一方、在宅向けは、同58.5%増加いたしました。子会社につきましては、経営の再構築を進めるフランスのコロナ・メディカル社は悪化いたしました。その他はおおむね堅調に推移いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	18,923	22,833	20.7
マットレス	2,766	3,089	11.7
病室用家具	3,456	3,319	△4.0
医療用器具備品	2,541	2,772	9.1
その他	12,132	13,583	12.0
合計	39,821	45,598	14.5

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比57億76百万円増(14.5%増)の455億98百万円となりました。

利益につきましては、「楽匠Sシリーズ」の販売好調による売上増及び増産による生産効率の向上、工場再編による売上原価率の改善などにより、営業利益は前年度比29億10百万円増(157.9%増)の47億53百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、営業外費用が前年度に比べ減少したことから、前年度比35億68百万円増(340.9%増)の46億15百万円、当期純利益はコロナ・メディカル社のリストラ費用などを特別損失として計上しましたが、前年度比26億80百万円増の21億95百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業損益は、セグメント間の内部取引を含んで記載しております。

国内においては、売上高429億36百万円(前年度比16.7%増)、営業利益は52億20百万円(同123.9%増)になりました。海外のアジアでは、売上高23億25百万円(同2.6%増)、営業利益は2億97百万円(同10.7%減)、ヨーロッパでは、売上高21億8百万円(同17.6%減)、営業損失は3億83百万円(前年度は4億37百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

次期の国内経済は、当面雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで景気を持ち直しが期待されています。しかし、世界景気の一層の下振れ懸念やデフレなど、景気をさらに下押しするリスクが存在する状況で推移するものと思われます。

医療・介護業界におきましては、平成21年4月の介護報酬改定では介護従事者の人材確保等を目論み、制度開始以来初のプラス改定となったことに続き、同22年度診療報酬改定では10年ぶりにプラス改定となるなど、業界としてはやや明るい兆しが見えてまいりました。

このような事業環境のもとで国内市場におきましては、①在宅介護分野におけるJIS認証取得ベッド「楽匠Sシリーズ」のさらなる市場浸透及び流通子会社との連携強化、②施設分野におけるメンテナンスサービス子会社との連携による更新需要の喚起、③高機能製品や備品などの拡販によるベッド1台当たりの単価向上、④一般消費者向け睡眠関連事業の拡大などに重点的に取り組み、業績の向上をめざします。

海外市場におきましては、海外子会社との連携を強化し世界最適生産体制を構築するとともに、中国や東南アジア諸国を中心に事業の拡大を図ってまいります。

また、国内の生産体制につきましては、平成20年5月に本稼動した千葉工場の一貫生産ラインの効率をさらに追求し、生産性、ひいてはコスト競争力のアップを図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高463億円、営業利益48億円、経常利益47億円、当期純利益30億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億800万円減少し148億47百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は60億97百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42億55百万円、減価償却費31億33百万円、たな卸資産の減少額4億67百万円等の増加と、売上債権の増加額6億84百万円、リース債務の支払額10億1百万円、法人税等の支払額10億51百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は75億10百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億25百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	85.5	81.8	77.1	73.7
時価ベースの自己資本比 (%)	98.9	92.3	52.8	49.6	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	20.3	163.0	124.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	104.3	15.7	29.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割等による実質的な増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。配当性向といたしましては、連結当期純利益の30%を目途としております。

当期の配当につきましては、安定的、継続的な利益還元の観点から、期末配当は普通配当15円に会社設立60周年記念配当5円を加え、一株当たり20円を予定しております。

これにより当期の年間配当金については一株当たり35円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、例年のとおり一株当たり30円（中間配当一株当たり15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクとなると考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等リスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下ベッド）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設、ならびに介護保険制度における要介護者のいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的制度のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されているものではありませんが、制度変更や定期的な上記公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、国内では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があります。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループは、資材等の調達において特殊なものがあるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり供給不足が生じタイムリーに調達できなくなった場合、これらの要因により、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づき製造しております。しかしながら、製品等に欠陥が全く発生しないという保証はありません。もし大規模な無償交換（リコール）につながる製品等の欠陥が生じた場合、多大な費用が必要となり会社の信用も低下することが予想されるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

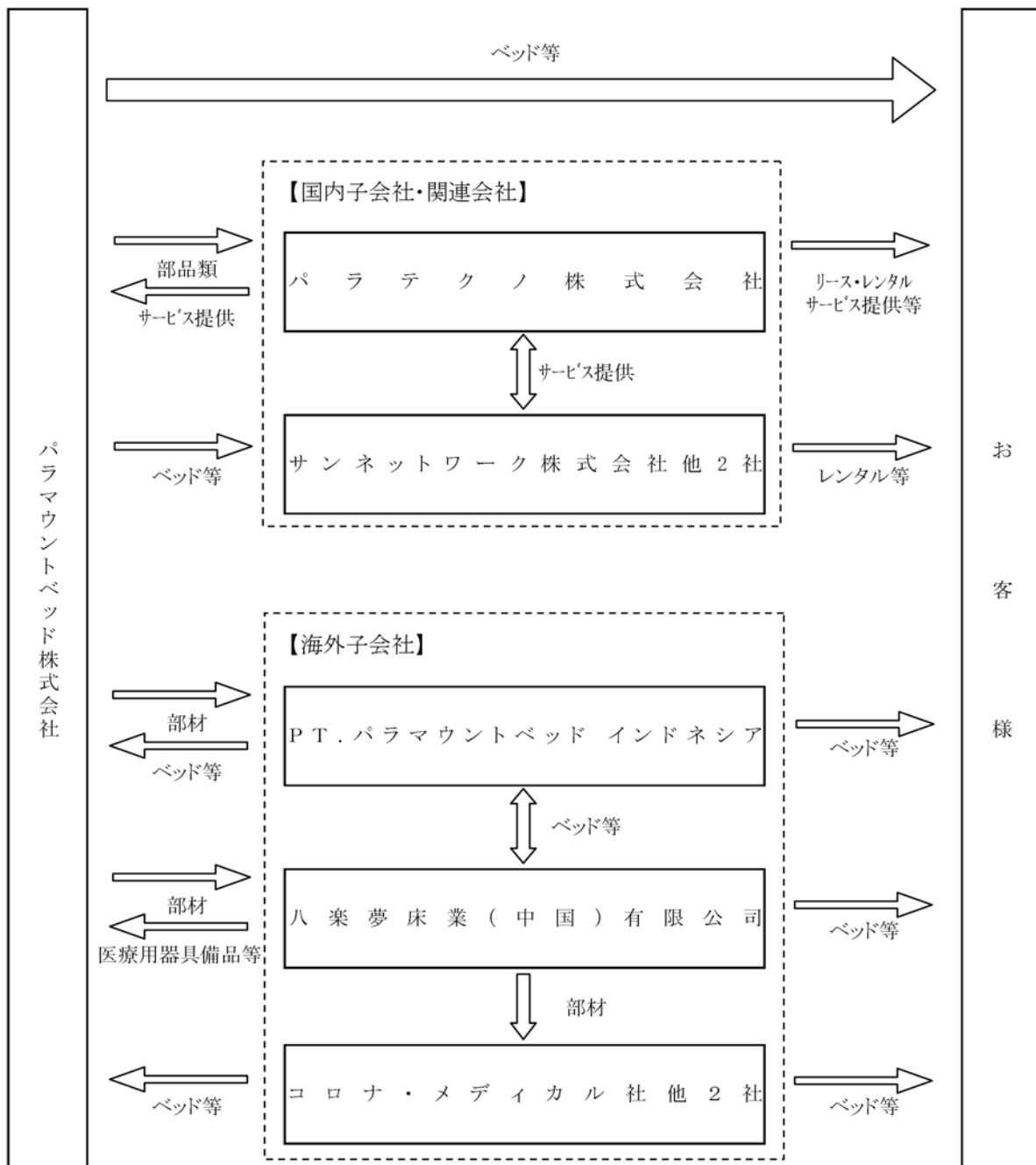
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社（パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社、P.T. パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル社他2社）及び関連会社2社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。サンネットワーク株式会社他2社は福祉用具のレンタル卸等を行っております。P.T. パラマウントベッドインドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主に当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。コロナ・メディカル社他2社は、主に八楽夢床業（中国）有限公司から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来半世紀余、医療用ベッドのパイオニアとして、患者の療養環境の向上のみならず看護職の業務改善に資する製品を開発してまいりました。また高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は医療や介護の保険制度の枠組みが大きく変化しつつありますが、それらの変化に適応しつつ、「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します」という企業理念に基づき、業容の拡大を図り業績の向上をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、一株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標の一つとし、中期的にはEPS100円の回復を目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、次の三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開してまいります。

①既存事業の維持・拡大

当社は創業以来、公的保険制度のもとで、中核事業である、医療用ベッド及び付帯製品の開発・製造に取り組んでまいりました。近年は社会保障費の伸びが抑制される中で、医療の高度化・IT化、病院の患者在院日数の短縮化や病床数の減少などが見込まれています。当社は、こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

②事業のグローバル化（海外事業の強化）

当社は、海外初の生産拠点であるインドネシア工場の新設以来、この10年余にわたり、海外事業を強化してまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化はもとより、インドネシア、中国、フランスの3か国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして世界最適生産体制の構築をめざします。

③新規事業の取り組み

当社の強みを生かした新規事業の取り組みを推進してまいります。具体的には、一般消費者向け睡眠関連事業の拡大や、周辺事業に関連する他社との提携強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前記（3）を踏まえて、当社が取り組むべき主な課題は、次のとおりであります。

- ①国内外のさまざまな規格を満たした、ご利用者の安全・安心に資する製品の開発
- ②福祉用具レンタル卸の子会社との連携強化
- ③病院のIT化への対応
- ④資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑤世界中でどこでも満足できる製造品質の確保
- ⑥法令遵守、内部統制の徹底
- ⑦人材の育成・確保

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,728	13,874
受取手形及び売掛金	11,949	12,857
リース債権及びリース投資資産	1,726	1,759
有価証券	4,576	8,557
商品及び製品	3,489	3,077
仕掛品	244	224
原材料及び貯蔵品	1,264	1,227
繰延税金資産	538	828
その他	329	398
貸倒引当金	△54	△61
流動資産合計	38,793	42,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,454	24,600
減価償却累計額	△14,801	△15,257
建物及び構築物 (純額)	9,653	9,343
機械装置及び運搬具	7,698	7,242
減価償却累計額	△5,480	△5,342
機械装置及び運搬具 (純額)	2,217	1,899
土地	8,168	8,170
リース資産	579	608
減価償却累計額	△190	△279
リース資産 (純額)	389	328
賃貸資産	4,792	7,331
減価償却累計額	△769	△1,756
賃貸資産 (純額)	4,023	5,574
建設仮勘定	78	183
その他	6,653	6,883
減価償却累計額	△5,584	△5,842
その他 (純額)	1,069	1,041
有形固定資産合計	25,600	26,542
無形固定資産		
のれん	598	499
その他	2,067	2,145
無形固定資産合計	2,666	2,644
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,372	※2 8,669
繰延税金資産	1,295	1,538
その他	3,242	3,568
貸倒引当金	△79	△119
投資その他の資産合計	12,830	13,655
固定資産合計	41,096	42,843
資産合計	79,889	85,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,090	5,057
短期借入金	736	617
リース債務	1,339	1,758
未払法人税等	677	2,275
賞与引当金	615	873
役員賞与引当金	40	85
その他	2,415	3,077
流動負債合計	10,914	13,745
固定負債		
長期借入金	30	248
リース債務	4,238	4,957
退職給付引当金	1,732	2,118
環境対策引当金	—	44
その他	1,183	1,200
固定負債合計	7,184	8,568
負債合計	18,099	22,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	51,671	52,846
自己株式	△3,539	△3,380
株主資本合計	62,000	63,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△330	△119
為替換算調整勘定	△42	△100
評価・換算差額等合計	△373	△220
新株予約権	—	37
少数株主持分	163	121
純資産合計	61,790	63,272
負債純資産合計	79,889	85,586

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	39,821	45,598
売上原価	※1, ※3 25,280	※1, ※3 26,802
売上総利益	14,540	18,795
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,697	※2, ※3 14,042
営業利益	1,843	4,753
営業外収益		
受取利息	134	98
受取配当金	72	43
為替差益	—	36
保険金収入	32	55
その他	96	82
営業外収益合計	336	316
営業外費用		
支払利息	248	209
為替差損	296	—
投資事業組合運用損	162	166
匿名組合投資損失	355	54
その他	69	24
営業外費用合計	1,132	455
経常利益	1,046	4,615
特別利益		
投資有価証券売却益	388	61
関係会社株式売却益	140	—
固定資産売却益	※4 0	※4 1
特別利益合計	529	63
特別損失		
投資有価証券売却損	5	14
投資有価証券評価損	322	—
固定資産除売却損	※5 89	※5 106
減損損失	※6 726	—
事業構造改善費用	—	※7 301
たな卸資産評価損	137	—
特別損失合計	1,281	423
税金等調整前当期純利益	294	4,255
法人税、住民税及び事業税	812	2,624
法人税等調整額	△65	△634
法人税等合計	746	1,990
少数株主利益	32	68
当期純利益又は当期純損失 (△)	△484	2,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,591	6,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,591	6,591
資本剰余金		
前期末残高	7,276	7,276
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	7,276	7,276
利益剰余金		
前期末残高	53,151	51,671
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△82	—
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△912
当期純利益又は当期純損失(△)	△484	2,195
自己株式の従持信託への譲渡	—	△109
当期変動額合計	△1,396	1,174
当期末残高	51,671	52,846
自己株式		
前期末残高	△3,537	△3,539
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の従持信託への譲渡	—	382
当期変動額合計	△2	381
当期末残高	△3,539	△3,158
自己株式(従持信託所有分)		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	—	△273
自己株式の従持信託からの売却	—	51
当期変動額合計	—	△222
当期末残高	—	△222
自己株式合計		
前期末残高	△3,537	△3,539
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の従持信託への譲渡	—	382
自己株式の従持信託の譲受	—	△273
自己株式の従持信託からの売却	—	51
当期変動額合計	△2	158
当期末残高	△3,539	△3,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	63,482	62,000
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△82	—
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△912
当期純利益又は当期純損失 (△)	△484	2,195
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の従持信託への譲渡	—	273
自己株式の従持信託の譲受	—	△273
自己株式の従持信託からの売却	—	51
当期変動額合計	△1,398	1,333
当期末残高	62,000	63,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△782	211
当期変動額合計	△782	211
当期末残高	△330	△119
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45	△57
当期変動額合計	△45	△57
当期末残高	△42	△100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	454	△373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△828	153
当期変動額合計	△828	153
当期末残高	△373	△220
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	—	37
少数株主持分		
前期末残高	150	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	△41
当期変動額合計	13	△41
当期末残高	163	121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,087	61,790
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△82	—
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△912
当期純利益又は当期純損失 (△)	△484	2,195
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の従持信託への譲渡	—	273
自己株式の従持信託の譲受	—	△273
自己株式の従持信託からの売却	—	51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△815	149
当期変動額合計	△2,214	1,482
当期末残高	61,790	63,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294	4,255
減価償却費	3,286	3,133
減損損失	726	—
のれん償却額	264	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	219
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	369	386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	46
受取利息及び受取配当金	△207	△142
為替差損益 (△は益)	10	18
保険金収入	△32	△55
支払利息	248	209
投資事業組合運用損益 (△は益)	162	166
匿名組合投資損益 (△は益)	355	54
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△383	△47
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	322	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△140	—
固定資産除売却損益 (△は益)	89	105
売上債権の増減額 (△は増加)	1,935	△684
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△230	△15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,414	467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96	△100
リース債務の支払額	△777	△1,001
在外子会社リストラクチャリング費用	—	301
その他	△513	△115
小計	4,287	7,360
利息及び配当金の受取額	208	129
利息の支払額	△248	△209
在外子会社リストラクチャリング費用の支払額	—	△131
法人税等の支払額	△345	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,901	6,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△27
有価証券の取得による支出	△1,898	△6,191
有価証券の売却による収入	5,097	1,599
有形固定資産の取得による支出	△1,583	△888
有形固定資産の除売却に伴う支出	△30	△26
無形固定資産の取得による支出	△163	△423
投資有価証券の取得による支出	△1,213	△2,811
投資有価証券の売却による収入	1,621	1,739
匿名組合出資金の払込による支出	△500	△100
投資事業組合等の分配収入	46	77
保険積立金の積立による支出	△21	△102
保険積立金の満期等による収入	38	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△29	—
その他	△378	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	984	△7,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187	△145
長期借入れによる収入	57	273
長期借入金の返済による支出	—	△44
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△914	△913
その他	△163	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△925
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,823	△2,380
現金及び現金同等物の期首残高	13,403	17,227
現金及び現金同等物の期末残高	17,227	14,847

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社（P.T. パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社、パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社他1社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたサンネットワーク東北株式会社は、平成20年4月にサンネットワーク株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社でありましたサンネットワーク中部株式会社は、平成20年10月にサンネットワーク株式会社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社7社（パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社、P.T. パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたサンネットワーク北海道株式会社は、平成21年10月に当社の連結子会社であるサンネットワーク株式会社に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社</p> <p>① 主要な会社等の名称 サンネットワーク岐阜株式会社 サンネットワークリブ株式会社</p> <p>② 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社</p> <p>① 主要な会社等の名称 同左</p> <p>② 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料 主に総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は154百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、291百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料 主に総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 持分法非適用関連会社株式については移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 原則として時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、国内連結子会社の賃貸資産については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 賃貸資産 3～5年 その他(工具器具備品等) 2～20年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、主な耐用年数を4～17年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より主な耐用年数を11年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、国内連結子会社の賃貸資産については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 賃貸資産 3～8年 その他(工具器具備品等) 2～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>_____</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 原則として、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理について 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却をすることとしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は352百万円、経常利益は163百万円、税金等調整前当期純利益は80百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な変更を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が82百万円減少しております。</p> <p>なお、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,563百万円、165百万円、1,034百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は、55百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">住宅資金借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>みずほファクター㈱ 549百万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 12百万円</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	206	住宅資金借入債務	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">住宅資金借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>みずほファクター㈱ 607百万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 12百万円</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	173	住宅資金借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容											
従業員	206	住宅資金借入債務											
保証先	金額 (百万円)	内容											
従業員	173	住宅資金借入債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																													
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">154百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,941百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">914百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(除却損)</td> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(売却損)</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大平工場 (千葉県山武市)</td> <td>ベッド・病室用家具 等生産設備</td> <td>建物及び機械装置 等</td> </tr> <tr> <td>コロナ・メディカル社 (フランス共和国ロッシュ コルボン)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場、メンテナンスセンター及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度においては、千葉工場に一貫生産ラインを新設し、従前は大平工場で行っていた塗装も千葉工場の一貫生産ラインに組み込まれ、今後は生産設備としての使用はしないため、減損の兆候として認識しました。また、翌連結会計年度より建物の一部を賃貸する予定ですが、十分なキャッシュ・フローは見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内容は、大平工場139百万円（内、建物131百万円、機械及び装置等7百万円）であります（各資産の金額から直接控除しております）。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>連結子会社であるコロナ・メディカル社ののれんは、今後の事業計画が想定していた利益水準を見込めないため、未償却残高586百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>7. _____</p>	給料手当	2,941百万円	賞与引当金繰入額	345百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	機械装置及び運搬具等	0百万円	(除却損)	建物及び構築物	12百万円		機械装置及び運搬具	25百万円		その他	50百万円	(売却損)	機械装置及び運搬具等	0百万円	計		89百万円	場所	用途	種類	大平工場 (千葉県山武市)	ベッド・病室用家具 等生産設備	建物及び機械装置 等	コロナ・メディカル社 (フランス共和国ロッシュ コルボン)	その他	のれん	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">242百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">761百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(除却損)</td> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>(売却損)</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 連結子会社コロナ・メディカル社におけるリストラクチャリングに伴う割増退職金等であります。</p>	給料手当	3,258百万円	賞与引当金繰入額	481百万円	役員賞与引当金繰入額	85百万円	貸倒引当金繰入額	52百万円	環境対策引当金繰入額	21百万円	機械装置及び運搬具等	1百万円	(除却損)	建物及び構築物	76百万円		機械装置及び運搬具	11百万円		その他	8百万円	(売却損)	機械装置及び運搬具等	10百万円	計		106百万円
給料手当	2,941百万円																																																													
賞与引当金繰入額	345百万円																																																													
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																													
機械装置及び運搬具等	0百万円																																																													
(除却損)	建物及び構築物	12百万円																																																												
	機械装置及び運搬具	25百万円																																																												
	その他	50百万円																																																												
(売却損)	機械装置及び運搬具等	0百万円																																																												
計		89百万円																																																												
場所	用途	種類																																																												
大平工場 (千葉県山武市)	ベッド・病室用家具 等生産設備	建物及び機械装置 等																																																												
コロナ・メディカル社 (フランス共和国ロッシュ コルボン)	その他	のれん																																																												
給料手当	3,258百万円																																																													
賞与引当金繰入額	481百万円																																																													
役員賞与引当金繰入額	85百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	52百万円																																																													
環境対策引当金繰入額	21百万円																																																													
機械装置及び運搬具等	1百万円																																																													
(除却損)	建物及び構築物	76百万円																																																												
	機械装置及び運搬具	11百万円																																																												
	その他	8百万円																																																												
(売却損)	機械装置及び運搬具等	10百万円																																																												
計		106百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式				
普通株式(注)	1,264,541	1,533	—	1,266,074
合計	1,264,541	1,533	—	1,266,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	456	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	456	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式（注）				
普通株式	1,266,074	991	137,000	1,130,065
普通株式（従持信託所有分）	—	137,000	25,700	111,300
合計	1,266,074	137,991	162,700	1,241,365

（注）1. 当社は、平成21年9月17日開催の取締役会において、当社従業員の業績向上へのインセンティブを高め、かつ、「パラマウントベッド社員持株会」（以下「持株会」）への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成21年10月5日付で、自己株式137,000株（273百万円）を「パラマウントベッド社員持株会専用信託」（以下「従持信託」）へ譲渡しております（平成21年10月5日開示済）。

当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。ただし、当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式（従持信託所有分）の自己株式の株式数の減少25,700株は持株会が従持信託より株式を購入したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	37
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—
合計		37

（注）提出会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到達しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	456	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	456	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（注）1. 配当金20円のうち、5円は会社設立60周年記念配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成22年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,728百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,304百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,227百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりサンネットワーク中部株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにサンネットワーク中部株式会社の株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、資産が17億26百万円、負債が55億78百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	14,728百万円	有価証券勘定	4,576百万円	計	19,304百万円	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△2,077百万円	現金及び現金同等物	17,227百万円	流動資産	153百万円	固定資産	1,283百万円	流動負債	△271百万円	固定負債	△1,167百万円	未実現利益	△127百万円	株式売却益	140百万円	売却価額	12百万円	現金及び現金同等物	△41百万円	差引：株式売却による支出	△29百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,874百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,431百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△7,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,847百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、資産が5億43百万円、負債が28億円であります。</p>	現金及び預金勘定	13,874百万円	有価証券勘定	8,557百万円	計	22,431百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△7,557百万円	現金及び現金同等物	14,847百万円
現金及び預金勘定	14,728百万円																																								
有価証券勘定	4,576百万円																																								
計	19,304百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△2,077百万円																																								
現金及び現金同等物	17,227百万円																																								
流動資産	153百万円																																								
固定資産	1,283百万円																																								
流動負債	△271百万円																																								
固定負債	△1,167百万円																																								
未実現利益	△127百万円																																								
株式売却益	140百万円																																								
売却価額	12百万円																																								
現金及び現金同等物	△41百万円																																								
差引：株式売却による支出	△29百万円																																								
現金及び預金勘定	13,874百万円																																								
有価証券勘定	8,557百万円																																								
計	22,431百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△7,557百万円																																								
現金及び現金同等物	14,847百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	303	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	303	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	603	△96
	(3) その他	—	—	—
	小計	700	603	△96
合計		1,000	906	△93

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	329	790	461
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,499	1,499	0
	② 社債	65	66	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,099	1,107	8
	小計	2,993	3,464	470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	13	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,031	2,856	△174
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,830	2,040	△790
	小計	5,875	4,909	△965
合計		8,869	8,373	△495

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円、時価のある投資信託について275百万円の減損処理を行っております。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,239	388	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	122
投資事業組合出資金	2,451
合同運用金銭信託	1,000
合計	3,574

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について28百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,499	—	—	—
(2) 社債	1,077	1,150	—	1,502
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
(1) 投資信託	36	882	447	—
(2) C P	999	—	—	—
(3) 合同運用金銭 信託	1,000	—	—	—
(4) 投資事業組合 出資金	401	354	381	—
合計	5,014	2,387	829	1,502

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	591	△108
	(3) その他	—	—	—
	小計	700	591	△108
合計		700	591	△108

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	823	341	481
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,441	1,421	19
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,962	3,908	53
	小計	6,226	5,671	555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,709	2,827	△118
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,465	8,142	△676
	小計	10,176	10,971	△794
合計		16,403	16,643	△239

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 122百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	605	25	—
(3) その他	448	35	14
合計	1,053	61	14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用しているデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権限者の承認を受け財務部で行い、さらに財務部長が定例取締役会でデリバティブ取引の状況を報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度を導入すると共に、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を払う場合があります。

なお、当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	415,832百万円	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円	502,794百万円
差引額	△81,640百万円	△177,616百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.1% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度	1.1% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足金100,455百万円並びに前年度からの繰越不足金23,950百万円の合計が、上記(1)の差引額の主な要因であります。なお、平成21年度から適用する財政運営の弾力化措置「厚生労働省年金局長通知 平成21年8月6日 年発0806第1号」を20年度に準用した場合、上記不足金のうち61,005百万円分については「最低責任準備金調整控除額」として控除されることとなります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,631	△2,888
(2) 年金資産 (百万円)	71	59
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (百万円)	△2,559	△2,829
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	91	104
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	738	609
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5) (百万円)	△1,730	△2,115
(7) 前払年金費用 (百万円)	2	2
(8) 退職給付引当金 (6-7) (百万円)	△1,732	△2,118

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	205	230
(2) 利息費用 (百万円)	50	48
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	55	46
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	128	128
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)	199	216
(7) 確定拠出年金掛金 (百万円)	100	95
(8) その他 (百万円)	10	14
(9) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8) (百万円)	749	780

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 255百万円	賞与引当金 352百万円
役員退職慰労未払金 205百万円	役員退職慰労未払金 204百万円
退職給付引当金 641百万円	退職給付引当金 852百万円
貸倒引当金 36百万円	貸倒引当金 50百万円
投資有価証券評価損 162百万円	投資有価証券評価損 77百万円
減損損失 367百万円	減損損失 310百万円
繰越欠損金 317百万円	繰越欠損金 574百万円
その他有価証券評価差額金 223百万円	その他有価証券評価差額金 120百万円
その他 646百万円	その他 1,017百万円
小計 2,853百万円	小計 3,559百万円
評価性引当額 △917百万円	評価性引当額 △1,082百万円
繰延税金資産合計 1,936百万円	繰延税金資産合計 2,477百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の留保利益金 △74百万円	子会社の留保利益金 △82百万円
子会社時価評価差額 △26百万円	子会社時価評価差額 △26百万円
圧縮積立金 △2百万円	圧縮積立金 △2百万円
繰延税金負債合計 △102百万円	繰延税金負債合計 △111百万円
繰延税金資産の純額 1,833百万円	繰延税金資産の純額 2,366百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
海外子会社との税率差異 △13.4%	海外子会社との税率差異 △3.6%
交際費等損金不算入額 19.5%	交際費等損金不算入額 2.6%
評価性引当額の増減 75.0%	評価性引当額の増減 3.5%
税効果未認識の未実現利益 127.0%	過年度法人税等 3.3%
控除税額 △23.4%	その他 0.3%
子会社の留保利益 23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%
法人住民税均等割 8.5%	
受取配当金等益金不算入額 △2.7%	
その他 △1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 253.2%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ベッド関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,453	862	2,505	39,821	—	39,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334	1,403	52	1,790	(1,790)	—
計	36,788	2,265	2,558	41,611	(1,790)	39,821
営業費用	34,456	1,931	2,995	39,384	(1,406)	37,977
営業利益（又は営業損失）	2,331	333	(437)	2,227	(384)	1,843
II 資産	55,770	2,941	1,661	60,374	19,515	79,889

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国

(2) ヨーロッパ : フランス共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は357百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,140百万円であり、親会社での現預金、有価証券及び投資有価証券であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う影響額は全額「日本」に含まれております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で347百万円、「ヨーロッパ」で5百万円それぞれ増加しております。

7. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴う影響額は全額「日本」に含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,635	856	2,106	45,598	—	45,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301	1,469	2	1,773	(1,773)	—
計	42,936	2,325	2,108	47,371	(1,773)	45,598
営業費用	37,716	2,027	2,491	42,235	(1,391)	40,844
営業利益（又は営業損失）	5,220	297	(383)	5,135	(381)	4,753
II 資産	58,330	2,990	1,474	62,794	22,791	85,586

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国
- (2) ヨーロッパ : フランス共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,276百万円であり、親会社での現預金、有価証券及び投資有価証券であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	中東	北中米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,140	364	216	2,590	82	4,393
II 連結売上高 (百万円)						39,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.9	0.9	0.5	6.5	0.2	11.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国、マレーシア
 (2) 中東 : サウジアラビア王国、クウェート国
 (3) 北中米 : メキシコ合衆国
 (4) ヨーロッパ : フランス共和国、ブルガリア共和国
 (5) その他の地域 : ブラジル連邦共和国、モロッコ王国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	中東	北中米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,103	177	8	2,109	141	3,539
II 連結売上高 (百万円)						45,598
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.4	0.4	0.0	4.6	0.3	7.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国、マレーシア
 (2) 中東 : サウジアラビア王国、クウェート国
 (3) 北中米 : アメリカ合衆国
 (4) ヨーロッパ : フランス共和国、ウズベキスタン共和国
 (5) その他の地域 : ブラジル連邦共和国、チュニジア共和国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,026.11円	1株当たり純資産額	2,073.30円
1株当たり当期純損失金額	15.92円	1株当たり当期純利益金額	72.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		72.04円	

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△484	2,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△484	2,195
期中平均株式数(株)	30,417,164	30,422,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	60,065
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(コロナ・メディカル社)発行の新株予約権1種類(新株予約権の数516個)。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を平成21年6月26日開催の当社第61回定時株主総会にて決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 351,000株を上限とする。</p> <p>② 新株予約権の総数 3,510個を上限とする。</p> <p>③ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 行使価額に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額</p> <p>④ 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 増加する資本金の額 会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額。ただし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。</p> <p>② 増加する資本準備金の額 前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた金額。</p> <p>(3) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>② 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③ その他権利行使の条件は、平成21年6月26日開催の当社第61回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 新株予約権の取得の条件</p> <p>① 当社は、新株予約権者が前記(3)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,203	12,061
受取手形	2,626	2,859
売掛金	8,077	9,533
有価証券	4,576	8,557
商品及び製品	3,072	2,480
仕掛品	176	136
原材料及び貯蔵品	484	432
前渡金	0	7
前払費用	23	25
繰延税金資産	409	625
その他	482	183
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	33,131	36,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,049	21,981
減価償却累計額	△13,443	△13,820
建物(純額)	8,605	8,161
構築物	1,135	1,180
減価償却累計額	△929	△952
構築物(純額)	205	227
機械及び装置	6,451	5,975
減価償却累計額	△4,765	△4,552
機械及び装置(純額)	1,686	1,423
車両運搬具	132	127
減価償却累計額	△120	△118
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品	6,103	6,279
減価償却累計額	△5,189	△5,385
工具、器具及び備品(純額)	913	893
土地	8,103	8,103
リース資産	322	302
減価償却累計額	△106	△182
リース資産(純額)	215	120
建設仮勘定	76	127
その他	31	—
減価償却累計額	△19	—
その他(純額)	12	—
有形固定資産合計	19,831	19,065
無形固定資産		
借地権	932	932
ソフトウェア	791	717
その他	25	21
無形固定資産合計	1,748	1,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,360	8,657
関係会社株式	1,298	1,426
出資金	7	7
関係会社出資金	722	760
関係会社長期貸付金	2,570	3,318
破産更生債権等	0	34
長期前払費用	24	25
保険積立金	1,265	1,291
従業員長期貸付金	—	0
特定包括信託	649	597
繰延税金資産	1,153	1,179
その他	778	947
貸倒引当金	△293	△740
投資その他の資産合計	16,538	17,507
固定資産合計	38,118	38,244
資産合計	71,249	75,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,903	4,151
リース債務	96	79
未払金	988	888
未払費用	304	326
未払消費税等	175	218
未払法人税等	557	2,045
前受金	33	30
預り金	164	128
賞与引当金	534	719
役員賞与引当金	40	85
その他	3	4
流動負債合計	6,800	8,678
固定負債		
長期借入金	—	229
リース債務	125	46
退職給付引当金	1,514	1,870
環境対策引当金	—	44
その他	556	555
固定負債合計	2,196	2,745
負債合計	8,996	11,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金		
資本準備金	7,276	7,276
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	7,276	7,276
利益剰余金		
利益準備金	557	557
その他利益剰余金		
圧縮積立金	3	3
別途積立金	52,451	51,045
繰越利益剰余金	△757	1,708
利益剰余金合計	52,255	53,315
自己株式	△3,539	△3,380
株主資本合計	62,583	63,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△330	△119
評価・換算差額等合計	△330	△119
新株予約権	—	37
純資産合計	62,253	63,721
負債純資産合計	71,249	75,144

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,179	31,982
商品売上高	5,686	5,834
売上高合計	31,866	37,817
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,865	2,826
当期製品製造原価	18,139	17,927
その他売上原価	13	12
合計	20,018	20,765
製品他勘定振替高	581	480
製品期末たな卸高	2,826	2,221
製品売上原価	16,610	18,063
商品売上原価		
商品期首たな卸高	115	246
当期商品仕入高	4,389	4,849
合計	4,505	5,096
商品他勘定振替高	0	3
商品期末たな卸高	246	259
商品売上原価	4,258	4,833
売上原価合計	20,868	22,897
売上総利益	10,997	14,920
販売費及び一般管理費	9,581	10,450
営業利益	1,415	4,469
営業外収益		
受取利息	75	58
有価証券利息	89	71
受取配当金	115	43
保険金収入	15	40
受取賃貸料	65	72
その他	81	68
営業外収益合計	443	356
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	109	67
賃貸収入原価	19	20
投資事業組合運用損	162	166
匿名組合投資損失	355	54
その他	11	3
営業外費用合計	667	318
経常利益	1,192	4,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	383	61
固定資産売却益	0	0
償却債権取立益	—	0
特別利益合計	383	62
特別損失		
投資有価証券売却損	5	14
投資有価証券評価損	322	—
固定資産除売却損	89	95
減損損失	139	—
関係会社株式評価損	964	—
関係会社貸倒引当金繰入額	219	413
たな卸資産評価損	137	—
特別損失合計	1,877	524
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△301	4,044
法人税、住民税及び事業税	597	2,308
法人税等調整額	△140	△345
法人税等合計	456	1,963
当期純利益又は当期純損失 (△)	△757	2,081

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,591	6,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,591	6,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,276	7,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,276	7,276
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,276	7,276
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	7,276	7,276
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	557	557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557	557
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	4	3
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	3
別途積立金		
前期末残高	52,783	52,451
当期変動額		
別途積立金の取崩	△331	△1,406
当期変動額合計	△331	△1,406
当期末残高	52,451	51,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	580	△757
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	331	1,406
剰余金の配当	△912	△912
当期純利益又は当期純損失(△)	△757	2,081
自己株式の従持信託への譲渡	—	△109
当期変動額合計	△1,338	2,466
当期末残高	△757	1,708
利益剰余金合計		
前期末残高	53,925	52,255
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△912	△912
当期純利益又は当期純損失(△)	△757	2,081
自己株式の従持信託への譲渡	—	△109
当期変動額合計	△1,670	1,060
当期末残高	52,255	53,315
自己株式		
前期末残高	△3,537	△3,539
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の従持信託への譲渡	—	382
当期変動額合計	△2	381
当期末残高	△3,539	△3,158
自己株式(従持信託所有分)		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	—	△273
自己株式の従持信託からの売却	—	51
当期変動額合計	—	△222
当期末残高	—	△222
自己株式合計		
前期末残高	△3,537	△3,539
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の従持信託への譲渡	—	382
自己株式の従持信託の譲受	—	△273
自己株式の従持信託からの売却	—	51
当期変動額合計	△2	158
当期末残高	△3,539	△3,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	64,256	62,583
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△912
当期純利益又は当期純損失 (△)	△757	2,081
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の従持信託への譲渡	—	273
自己株式の従持信託の譲受	—	△273
自己株式の従持信託からの売却	—	51
当期変動額合計	△1,672	1,218
当期末残高	62,583	63,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△782	211
当期変動額合計	△782	211
当期末残高	△330	△119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△782	211
当期変動額合計	△782	211
当期末残高	△330	△119
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	—	37
純資産合計		
前期末残高	64,708	62,253
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△912
当期純利益又は当期純損失 (△)	△757	2,081
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の従持信託への譲渡	—	273
自己株式の従持信託の譲受	—	△273
自己株式の従持信託からの売却	—	51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△782	249
当期変動額合計	△2,455	1,468
当期末残高	62,253	63,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成22年6月29日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 佐藤 泉 (現 執行役員 営業本部長)

・ 新任社外取締役候補

取締役 越田弘志 (現 大和証券株投資信託委託株式会社 顧問
日本証券金融株式会社 社外取締役
株式会社かんぼ生命保険 社外取締役)

・ 退任予定社外取締役

前 哲夫

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「1. 経営成績」に記載しております。

①生産実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	23,556	25,119	6.6
マットレス	2,649	2,700	1.9
病室用家具	3,416	3,486	2.1
医療用器具備品	2,822	2,143	△24.0
その他	759	1,014	33.7
合 計	33,203	34,464	3.8

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

②商品仕入実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
病室用家具他	5,230	5,549	6.1
合 計	5,230	5,549	6.1

③受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。